

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	23,035,640	23,076,246	実質収支比率	5.4	3.3						
市町村名	常陸大宮市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	21,929,757	22,473,818	経常収支比率	84.6	90.9						
人口	22年国調(人)	45,178	産業構造	17年国調	12年国調	首都	×	歳入歳出差引	1,105,883	602,428	(※1)	(93.9)	(98.8)					
増減率(%)	-5.5	近畿				×	翌年度に繰越すべき財源	279,164	110,623	標準財政規模	15,379,797	14,953,065	財政力指数	0.48	0.50			
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	46,334				中部	×	単年度収支	334,914	-1,397	公債費負担比率	18.3	19.0					
増減率(%)	-1.4	46,977	区分	17年国調	12年国調	過疎	○	積立金	229,265	238,800	健全化判断比率	-	-					
面積(km <sup>2</sup> )	348.38		第1次	3,499	4,191	山振	○	繰上償還金	-	39,363	実質赤字比率	-	-					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	130		第2次	7,797	9,242	低開発	×	積立金取崩し額	564,179	-23,204	連結実質赤字比率	-	-					
世帯数(世帯)	16,087		第3次	12,843	12,361	指教表選定	○	実質単年度収支	4,577,916	5,108,386	実質公債費比率	13.9	14.9					
職員の状況				17年国調	12年国調	標準財政需要額		基準財政収入額	10,462,502	10,514,200	将来負担比率	91.8	116.7					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	10,462,502	10,514,200	資金不足比率(※3)							
	市区町村長	1	6,560	一般職員	480	1,601,280	3,336	基準財政需要額	10,462,502	10,514,200								
	副市区町村長	1	5,787	うち消防職員	76	236,968	3,118	標準財政収入額	10,462,502	10,514,200								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	27	80,325	2,975	標準財政収入額	10,462,502	10,514,200								
	教育長	1	5,400	教育公務員	10	34,770	3,477	標準財政収入額	10,462,502	10,514,200								
	議会議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-	標準財政収入額	10,462,502	10,514,200								
	議会副議長	1	3,700	合計	490	1,636,050	3,339	標準財政収入額	10,462,502	10,514,200								
	議会議員	20	3,500	ラスバイレス指数			96.3	標準財政収入額	10,462,502	10,514,200								
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	2,450,143	2,220,878							
	特別職等	市区町村長	1	6,560	一般職員	480	1,601,280	3,336	現在高	384,707	367,105							

(注釈)  
 ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,919,834	21.4	4,919,834	34.8	普通税	4,897,950	99.6	-	議会費	204,602	0.9	-	204,602		
地方譲与税	300,881	1.3	300,881	2.1	法定普通税	4,897,950	99.6	-	総務費	3,278,173	14.9	459,395	2,631,415		
利子割交付金	14,003	0.1	14,003	0.1	市町村民税	1,986,236	40.4	-	民生費	5,983,491	27.3	137,941	3,423,579		
配当割交付金	6,346	0.0	6,346	0.0	個人均等割	60,342	1.2	-	衛生費	2,128,859	9.7	49,226	1,871,493		
株式等譲渡所得割交付金	2,415	0.0	2,415	0.0	所得割	1,583,893	32.2	-	労働費	34,091	0.2	-	972,847		
地方消費税交付金	425,190	1.8	425,190	3.0	法人均等割	112,993	2.3	-	農林水産業費	1,214,189	5.5	255,198	922,847		
ゴルフ場利用税交付金	138,232	0.6	138,232	1.0	法人税割	229,008	4.7	-	商工費	329,467	1.5	8,413	292,851		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,574,811	52.3	-	土木費	1,690,537	7.7	776,729	1,221,047		
自動車取得税交付金	65,587	0.3	65,587	0.5	うち純固定資産税	2,564,713	52.1	-	消防費	858,248	3.9	72,738	770,421		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,026	2.1	-	教育費	2,812,803	12.8	934,156	1,897,818		
地方交付税	82,056	0.4	82,056	0.6	市町村たばこ税	235,368	4.8	-	災害復旧費	9,708	0.0	-	9,708		
普通交付税	8,007,498	34.8	8,007,498	56.7	鉦産税	-	-	-	公債費	3,385,589	15.4	-	3,222,074		
特別交付税	946,138	4.1	-	-	特別土地保有税	509	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-		
(一般財源計)	14,908,180	64.7	13,962,042	98.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	7,416	0.0	7,416	0.1	目的税	21,884	0.4	-	歳出合計	21,929,757	100.0	2,693,796	16,531,618		
分担金・負担金	183,944	0.8	-	-	法定目的税	21,884	0.4	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)						
使用料	246,026	1.1	7,864	0.1	入湯税	21,884	0.4	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
手数料	30,160	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,814,766	49.3	8,440,158	8,379,784	53.5	
国庫支出金	2,890,625	12.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	4,429,243	20.2	4,277,707	4,223,546	27.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,848,423	13.0	2,734,462	-	-	
都道府県支出金	1,155,285	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,999,934	13.7	940,377	934,164	6.0	
財産収入	208,352	0.9	141,433	1.0	旧法による税	-	-	-	公債費	3,385,589	15.4	3,222,074	3,222,074	20.6	
寄附金	7,495	0.0	-	-	合計	4,919,834	100.0	-	内元利償還金	3,385,445	15.4	3,221,930	3,221,930	20.6	
繰入金	29,527	0.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	144	0.0	144	144	0.0	
繰越金	602,428	2.6	-	-	徴収率	97.1	88.0	97.1	97.4	88.9					
諸収入	507,964	2.2	1,420	0.0	(%)	97.8	91.7	97.4	92.4						
地方債	2,258,238	9.8	-	-	市町村民税	96.4	84.3	96.6	85.5						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	1,548,938	6.7	-	-	国民健康保険事業会計の状況					その他の経費	8,411,487	38.4	7,098,206	4,876,736	31.1
歳入合計	23,035,640	100.0	14,120,175	100.0	合計	2,836,586	実質収支	232,013	物件費	2,780,392	12.7	2,129,495	1,901,863	12.1	
					下水道	577,924	再差引収支	205,583	維持補修費	141,868	0.6	137,383	123,473	0.8	
					簡易水道	330,843	加入世帯数(世帯)	7,742	補助費等	1,648,386	7.5	1,386,893	1,202,393	7.7	
					宅地造成	23,057	被保険者数(人)	14,462	うち一部事務組合負担金	563,141	2.6	562,361	562,361	3.6	
					上水道	451	被保険者	66	繰入金	2,799,986	12.8	2,584,108	1,649,007	10.5	
					国民健康保険	682,159	1人当り	99	積立金	844,810	3.9	679,032	-	-	
					その他	1,222,152	保険給付費	233	投資・出資金・貸付金	196,045	0.9	181,295	-	-	
									前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
									投資的経費計	2,703,504	12.3	993,254	-	-	
									うち人件費	200,646	0.9	200,646	-	-	
									普通建設事業費	2,693,796	12.3	983,546	-	-	
									うち補助	1,340,313	6.1	50,614	-	-	
									うち単独	1,273,937	5.8	869,772	-	-	
									災害復旧事業費	9,708	0.0	9,708	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	21,929,757	100.0	16,531,618	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県常陸大宮市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 showing general account financials.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立資産, 当該団体からの損失補償に係る積立資産, 当該団体からの損失補償に係る積立資産, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-74 showing support for local public corporations and third sectors.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51 showing public enterprise financials.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-20 showing related special district financials.

公債負債の状況（千円・%）

Table with 6 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比. Rows 1-15 showing debt and liability ratios.

将来負担の状況（千円・%）

Table with 11 columns: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 内訳. Rows 1-15 showing future liability ratios and breakdowns.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows 1-4 showing health ratios.

※平成20年度決算の元利償還金は特定対照の額を控除してあり、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県常陸大宮市

人口	46,334人	(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	9%
面積	348.38km <sup>2</sup>		績	算	赤	字	比	率	-
人口密度	133.1人/km <sup>2</sup>		減	算	黒	字	比	率	13.9%
歳入	23,035,640千円		得	来	負	担	比	率	91.8%
歳出	21,929,757千円		市	町	村	類	型	H18	I-O
実収支	826,719千円		(	年	度	毎	)	H21	I-O
標準財政規模	15,379,797千円							H19	I-O
地方債現在高	26,339,000千円							H22	I-O

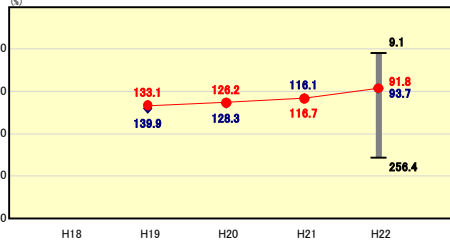


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[91.8%]**

類似団体内順位 48/88 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

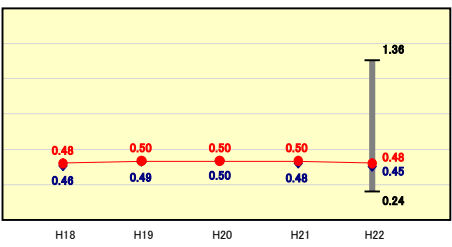


**将来負担比率の分析欄**  
 町村合併における重点施策の常陸大宮済生会病院建設事業により市債発行額が増加し、全国平均及び茨城県内市町村平均を上回っているが、類似団体平均と同程度まで改善された。大規模事業抑制とともに平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に市債残高の削減(普通会計の前年度残高比較でH19が△1,033百万円、H20が△1,045百万円、H21が△1,018百万円、H22が△708百万円)に努め、適正な市債管理を行い、財政の健全化を図っていく。

## 財政力

財政力指数 **[0.48]**

類似団体内順位 29/88 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

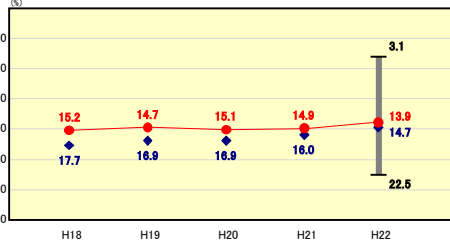


**財政力指数の分析欄**  
 平成20年秋以降の経済危機の影響により平成21年度には市内企業の収益が悪化し法人税が大減となり、さらにその影響を受け平成22年度決算では個人市民税が前年度比162百万円減となった。平成22年度より導入した税等のコンビニ収納による納税の利便性向上や徴収強化(4年間で1%増)、企業誘致の推進(H20:2社確定、H21:1社確定、H22:4社確定)に努めるとともに、職員数削減(集中プラン:平成17~21年度の5年間で目標65人純減に対して実績66人純減、平成22年度策定員適正化計画:平成22~26年度の5年間で目標56人純減)などにより財政健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[13.9%]**

類似団体内順位 37/88 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

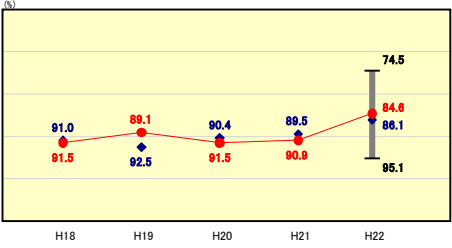


**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均以下ではあるものの、常陸大宮済生会病院建設事業に係る合併特例債等の元金償還額の増等により、全国平均、茨城県内市町村平均を上回っている。元利償還額は平成21年度をピークに、徐々に減額しているが、平成19年度からの新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に、今後も適正な市債管理に努めていく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.6%]**

類似団体内順位 27/88 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

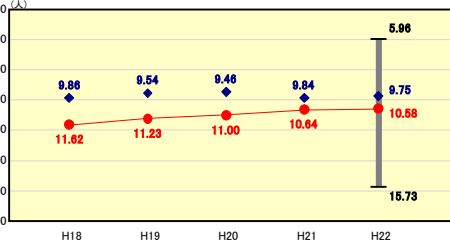


**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度から6.3%下がったが、この要因は、歳入において市税が(収納率前年度比較で0.9%)となったものの、普通交付税、臨時財政対策債が増え、歳出において人件費、物件費、扶助費及び繰出金(特会)の経常経費が減ったためである。公債費元利償還金は平成22年度から徐々に減額するものの、扶助費等の義務的経費の増加が予想されるため、新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に適正な市債管理を行うとともに、行財政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[10.58人]**

類似団体内順位 57/88 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

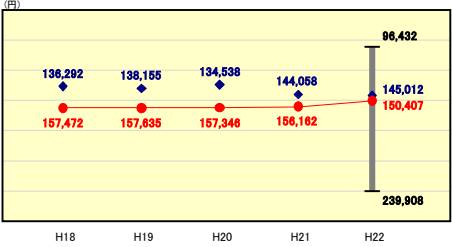


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成22年4月1日における総職員数について、平成17年4月1日現在の総職員数に対して新地方行政改革指針(総務省)に掲げられている4.6%を上回る削減率を目標として純減を図り、純減目標65人に対し、実績88人純減(達成率135%)となったが、類似団体平均及び全国平均を上回っていることから平成22年7月に定員適正化計画(平成22年度から平成26年度までの5年計画、目標56人純減)を策定した。これにより適正な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[150,407円]**

類似団体内順位 53/88 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

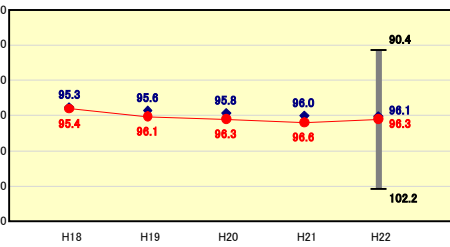


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べて高いのは、主に人件費と商工費及び消防費における物件費を要因としている。人件費は5町村合併後の行政運営を総合支所方式として日町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でも半数の部門で類似団体平均以上となっている。また、本市の面積が348.38km<sup>2</sup>と県内で2番目に広いことから、消防署を2箇所に配置し、常備消防職員数を合併前の広域消防組合時の職員数(定員80人、実数77人)としているため、消防費の人件費も総人件費を高める要因になっている。今後は、機構改革等で新規採用を抑制し職員数を削減、コストの低減を図っていく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[96.3]**

類似団体内順位 42/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 昨年度の96.6から0.3%下がり、類似団体平均及び全国平均と同程度となっている。今後も人件費の縮減策として振替制度の活用及びその他の諸手段の見直し等により、給与の適正化に努める。

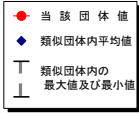
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

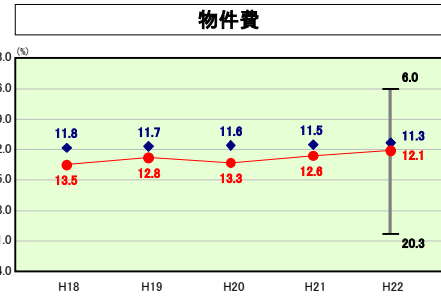
茨城県常陸大宮市

## 経常収支比率の分析

人口	46,334	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	348.38	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
人口密度	133.1	人/km <sup>2</sup>	実収支	13.9	%
総収入	23,035,640	千円	実収支	91.8	%
総支出	21,929,757	千円	市町村		
経常収入	826,719	千円	年度		
経常支出	15,379,797	千円	類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	26,339,000	千円	(年)	H21 I-O H22 I-O	

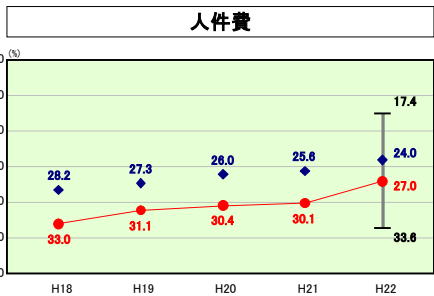


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



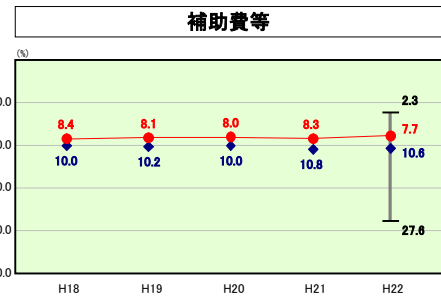
類似団体内順位 80/88 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

**物件費の分析**  
 昨年度より0.5%下がったが、この主な要因は国の経済危機対策交付金事業(△73百万円)及び生活対策交付金事業(△99百万円)の完了によるものである。国の交付金事業は臨時的なものであるため、今後は、機構改革や小中学校の統廃合(小学校13校を11校、中学校7校を4校)によりコスト削減を図っていく。



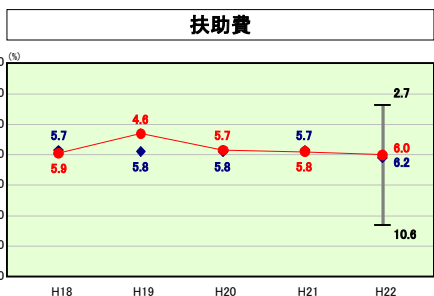
類似団体内順位 67/88 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

**人件費の分析**  
 昨年度より3.1%下がったが、類似団体平均及び全国平均を上回っている。高い要因は、5町村合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっている。集中改革プランに基づき職員数削減を図ったほか、平成22年7月に策定した定員適正化計画に基づき、今後も新規採用を抑制して職員数を削減し、コストの低減を図っていく。



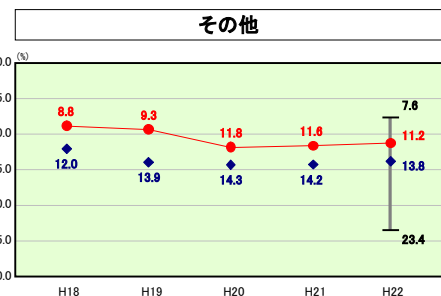
類似団体内順位 28/88 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

**補助費等の分析**  
 昨年度より0.6%下がり、類似団体平均、県内平均及び全国平均以下である。主な要因は、市単独補助金の見直し等による抑制が挙げられる。平成17年度に補助金等見直し要領を策定し、平成18年度の1年間を周知期間とし、平成19年度から毎年度予算編成時に当該要領に基づき全ての市単独補助金について見直しを行い抑制に努めており、今後も同様に取り組む。



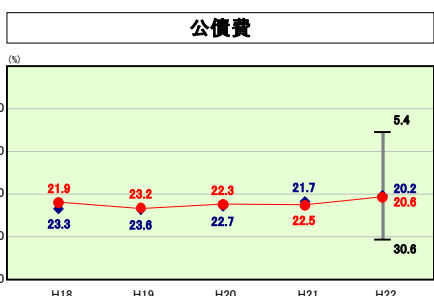
類似団体内順位 30/88 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

**扶助費の分析**  
 昨年度より0.2%上がったが、この要因は、子ども手当の皆増(+691百万円)、介護給付費等の増(+38百万円)、医療福祉費(+28百万円)及び生活保護費(+20百万円)による。



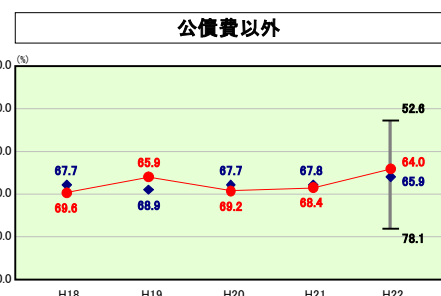
類似団体内順位 18/88 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

**その他の分析**  
 昨年度より0.4%下がったが、この主な要因は、簡易水道事業特別会計において、平成21年度繰越事業の国の経済危機対策及び地域活性化きめ細かな交付金を活用して配水管布設工事等を実施したことにより繰出金(△246百万円)が減ったことによる。今後、国民健康保険特別会計事業勘定においては国民健康保険税の適正化を図ることなどにより普通会計の負担額を減らすよう努め、介護保険特別会計については、平成24年度から第5期介護保険事業がスタートすることから当該事業計画に基づき負担の適正化に努める。



類似団体内順位 54/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

**公債費の分析**  
 昨年度より1.9%上がり、類似団体平均0.4%、県内平均及び全国平均とも上回っている。公債費元利償還額は平成21年度をピークに平成22年度より徐々に減額しているが、新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に引き続き公債費の削減を図っていく。



類似団体内順位 30/88 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

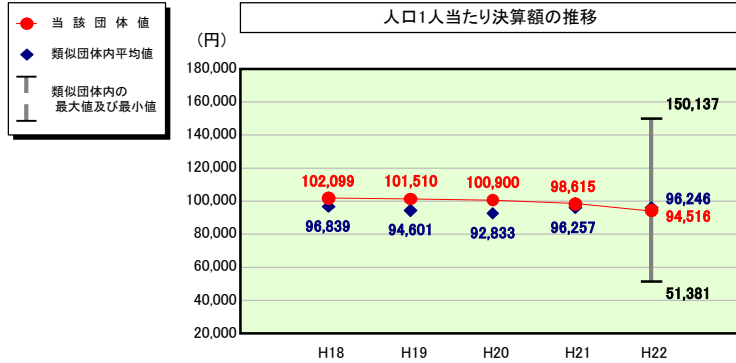
**公債費以外の分析**  
 昨年度より4.4%下がっている。扶助費については子ども手当の皆増、介護給付費等の増、医療福祉費及び生活保護費により増となっているが、人件費において集中改革プラン(平成17～21年度の5年間で目標65人純減)に対して実績88人純減)に基づき職員数削減を図ったほか、平成22年7月に策定した定員適正化計画(平成22～26年度の5年間で目標56人純減)に基づき、削減したことによる。今後さらに扶助費等の義務的経費の増加が予想されるため、定員適正化計画に基づき職員数の削減を行い、コスト削減を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県常陸大宮市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



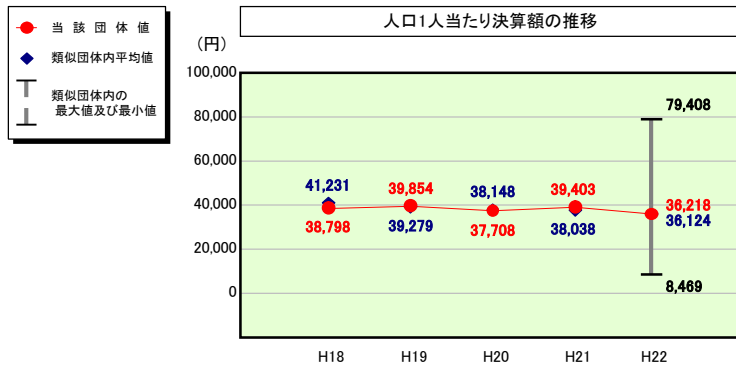
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,429,243	95,594	86,988	▲ 9.9
賃金(物件費)	128,239	2,768	6,464	▲ 57.2
一部事務組合負担金(補助費等)	81,826	1,766	6,956	▲ 74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,494	507	1,351	▲ 62.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	99,064	2,138	3,342	▲ 36.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	200,646	4,330	1,777	▲ 143.7
▲退職金	▲ 583,188	▲ 12,587	▲ 10,643	▲ 18.3
合計	4,379,324	94,516	96,246	▲ 1.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.58	9.75	0.83
ラスパイレス指数	96.3	96.1	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

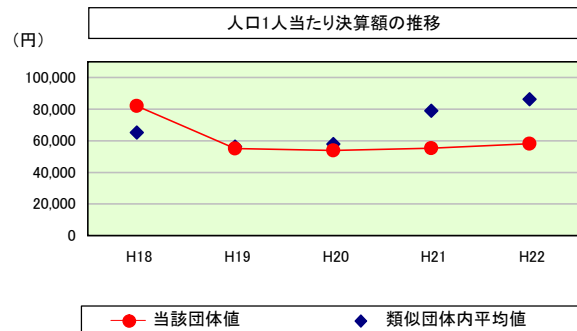


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,385,445	73,066	68,687	6.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	676,963	14,611	20,366	▲ 28.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	53,243	1,149	4,386	▲ 73.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,277	114	2,380	▲ 95.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	144	3	15	▲ 80.0
▲特定財源の額	▲ 163,515	▲ 3,529	▲ 4,237	▲ 16.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,279,441	▲ 49,196	▲ 55,487	▲ 11.3
合計	1,678,116	36,218	36,124	0.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

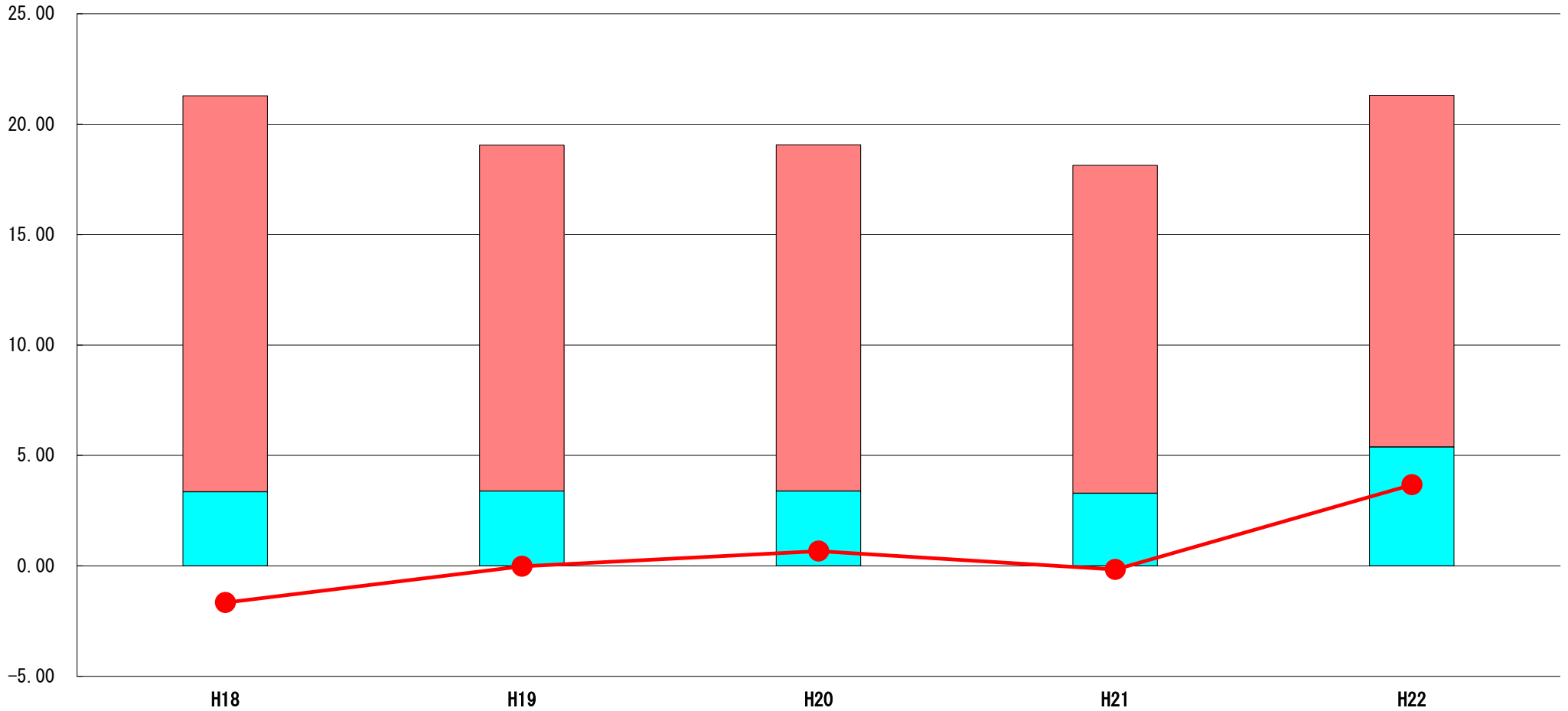
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	3,971,753	82,136	▲ 33.6	65,235	0.8	▲ 34.4
うち単独分	3,550,822	73,431	▲ 25.7	35,265	▲ 10.6	▲ 15.1
H19	2,643,152	55,165	▲ 32.8	56,233	▲ 13.8	▲ 19.0
うち単独分	1,977,297	41,268	▲ 43.8	32,240	▲ 8.6	▲ 35.2
H20	2,553,283	53,932	▲ 2.2	57,848	2.9	▲ 5.1
うち単独分	1,607,524	33,955	▲ 17.7	33,469	3.8	▲ 21.5
H21	2,596,686	55,276	2.5	79,008	36.6	▲ 34.1
うち単独分	2,019,356	42,986	26.6	46,014	37.5	▲ 10.9
H22	2,693,796	58,139	5.2	86,381	9.3	▲ 4.1
うち単独分	1,273,937	27,495	▲ 36.0	41,242	▲ 10.4	▲ 25.6
過去5年間平均	2,891,734	60,930	▲ 12.2	68,941	7.2	▲ 19.4
うち単独分	2,085,787	43,827	▲ 19.3	37,646	2.3	▲ 21.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県常陸大宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.94	15.67	15.68	14.85	15.93
 実質収支額		3.35	3.38	3.39	3.29	5.38
 実質単年度収支		▲ 1.66	▲ 0.02	0.67	▲ 0.16	3.67

**分析欄**

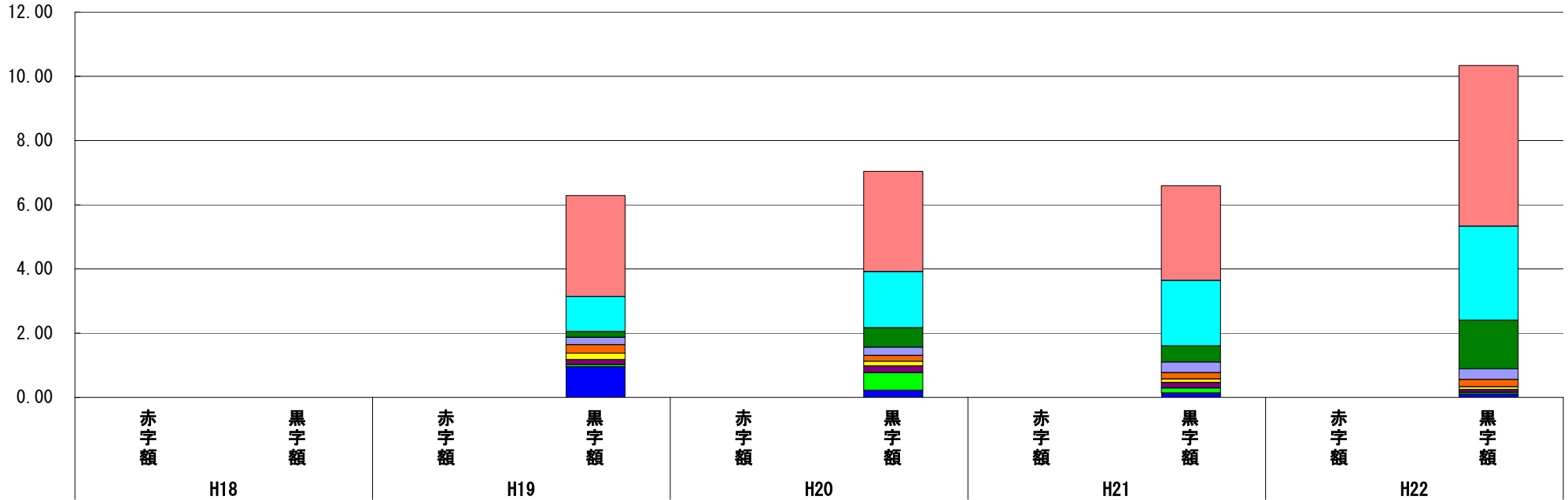
平成22年度においては、国の経済対策交付金が交付されたことにより、標準財政規模比が上昇しているが、今後については、景気低迷による所得減で個人市民税が減額しているところに、回復の兆しが見えていた法人税が東日本大震災による企業収益の落ち込みで大幅減が懸念され、震災からの復旧・復興経費の支出増加も予想される。平成23年度以降も震災復旧・復興事業等の臨時的経費の増加により、実質収支比率は3.0~5.0%台で推移すると見込まれる。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県常陸大宮市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.15	3.12	2.95	5.01
上水道事業会計		-	1.09	1.75	2.04	2.93
国民健康保険特別会計（事業勘定）		-	0.18	0.61	0.50	1.51
公営墓地特別会計		-	0.23	0.26	0.33	0.33
簡易水道事業特別会計		-	0.27	0.18	0.20	0.23
公共下水道事業特別会計		-	0.19	0.14	0.11	0.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.16	0.21	0.17	0.08
介護保険特別会計		-	0.07	0.55	0.16	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.95	0.22	0.13	0.10

## 分析欄

全会計が黒字であり連結実質赤字比率は算定されていない。一般会計の主な黒字の要因としては歳入において市税が減（収納率前年度比較で0.9%）となったものの、普通交付税、臨時財政対策債が増え、歳出において人件費、物件費、扶助費及び繰出金（特会）の経常経費が減ったためである。公営企業会計等の歳入においては使用料などで減となったが、一般会計からの繰入金で補てんを行い、歳出においては一般会計同様、経常経費の縮減に努めたことにより黒字となった。公営企業会計等においては独立採算制に基づき、使用料等の適正化を図ることなどにより、一般会計からの負担額を減らすよう努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

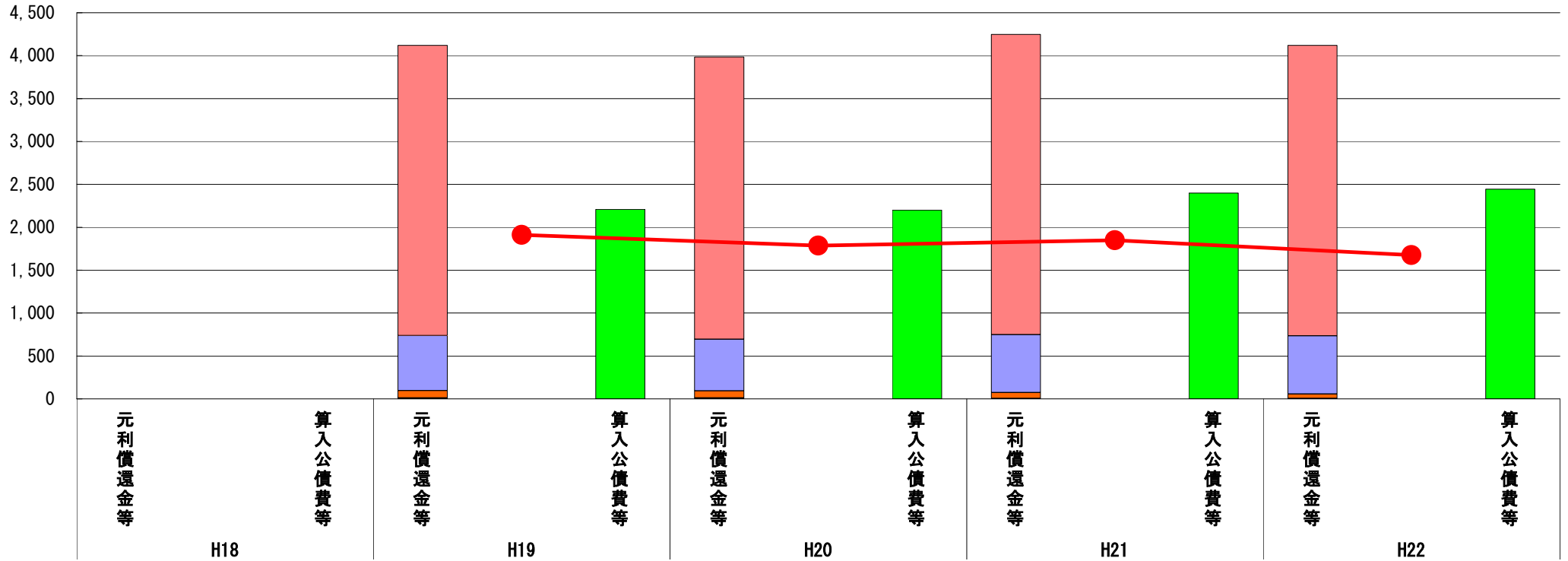


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県常陸大宮市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,383	3,290	3,500	3,385	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	641	601	673	677	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	86	84	68	53	
	債務負担行為に基づく支出額	-	10	10	7	5	
	一時借入金利息	-	-	-	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,210	2,200	2,398	2,444	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,910	1,785	1,850	1,676	

## 分析欄

町村合併における重点施策の常陸大宮済生会病院建設事業に係る合併特例債発行の影響により、元利償還額は平成21年度にピーク（元利償還金額3,500百万円）となったが、平成19年度からの新規市債発行額を償還元金以下とする方針の下に新規市債発行額の縮減に取り組み、徐々に減額となっている。また、新規市債発行では、交付税算入率の高い起債を積極的に借り入れることとしているため、実質公債費比率も徐々に下がってきている。今後も適正な市債管理に努めていく。

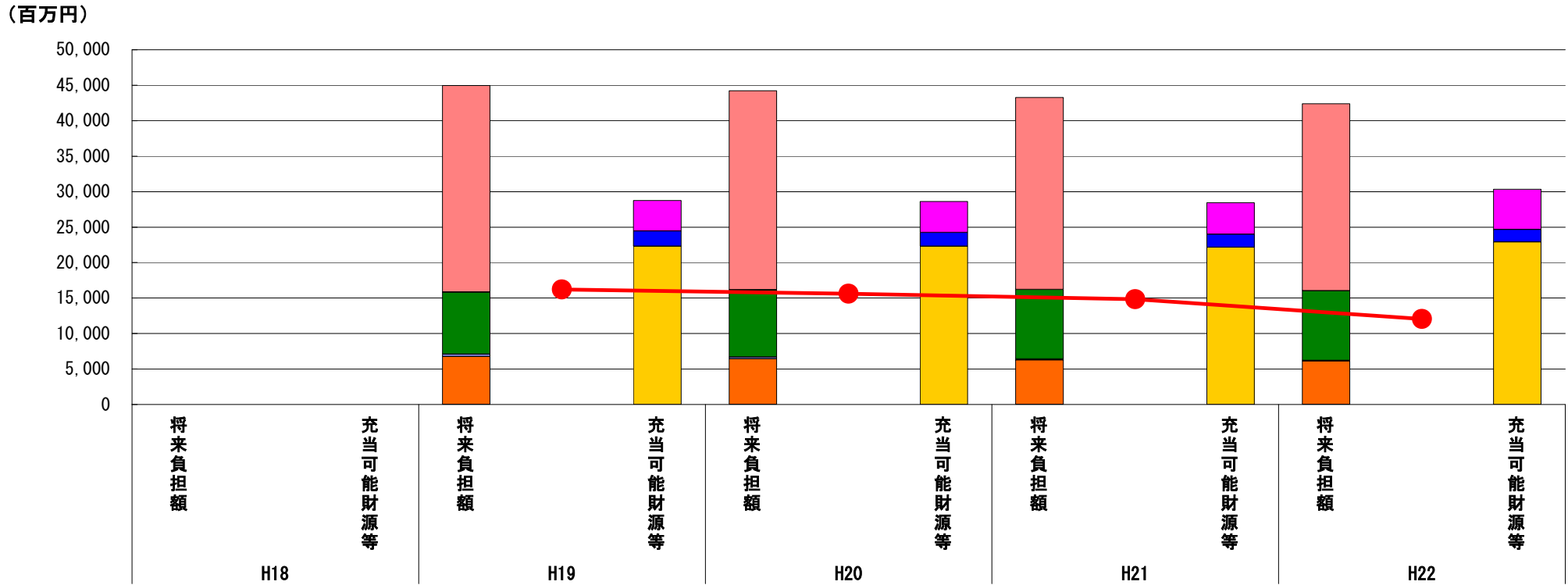
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県常陸大宮市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	29,110	28,065	27,047	26,339	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	26	17	11	6	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,740	9,437	9,814	9,846	
	組合等負担等見込額	-	331	244	140	61	
	退職手当負担見込額	-	6,744	6,454	6,256	6,121	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	5	4	4	2	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,319	4,371	4,443	5,672	
	充当可能特定歳入	-	2,127	1,935	1,809	1,782	
	基準財政需要額算入見込額	-	22,317	22,320	22,181	22,886	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	16,195	15,596	14,838	12,035	

## 分析欄

平成22年度の将来負担比率は91.8%となり、前年度から△24.9%となった。この主な要因としては将来負担額に算入される項目のうち、地方債残高については、建設事業の厳選により事業費を縮減したこと及び国の経済対策関連事業を活用したことで、新規市債発行額を抑えられたために残高が△708,108千円となったこと、また充当可能財源等については、普通交付税が増となったこと及び充当可能基金のうち、まちづくり基金を平成22年度に条例改正し、取崩し可能基金としたことなどにより1,229百万円の増となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。